

II. フィジー諸島共和国における調査

第1 フィジー諸島共和国の概況

(基本データ)
面積：18,270 k m ² (四国とほぼ同じ広さ)
人口：827,900 人 (2007 年政府人口調査)
首都：スバ
民族：フィジー系 (57%)、インド系 (38%) (2007 年政府人口調査)
言語：英語 (公用語)、フィジー語、ヒンディー語
宗教：フィジー系は主としてキリスト教、インド系は主にヒンズー教、回教
略史：1874 年 英国の植民地となる
1970 年 英国より独立 (立憲君主制) (国名：フィジー)
1987 年 英連邦から離脱し、共和制へ移行 (国名：フィジー共和国)
1997 年 英連邦再加盟
1998 年 民族融和を目指す新憲法発効 (国名：フィジー諸島共和国)
2000 年 ガラセを首班とする暫定文民政府が発足
2001 年 総選挙を経てガラセが首相に就任
2006 年 ガラセ首相が再任
2006 年 バイニマラマ国軍司令官による無血クーデター、セラニンガカリを暫定首相に任命
2007 年 セラニンガカリ首相辞任、バイニマラマ司令官が暫定首相に就任、暫定内閣が発足
通貨：フィジードル (1 フィジードル=70 円 [2008 年 7 月現在])
政体：共和制
元首：ラツ・ジョセファ・イロイロ (Ratu Josefa Iloilo) 大統領
議会：2 院制、上院 32 議席、下院 71 議席、任期 5 年 (2006 年 12 月のクーデター以降現在まで解散されている)

1. 内政

- (1) フィジーは主に先住民フィジー系と英国植民地時代に移住してきたインド系住民からなる社会であるが、政治面ではフィジー系優遇政策が採られてきたこと等により、民族間の政治的対立が存在し、独立以来現在まで数度にわたりクーデターを経験している。
- (2) 2006 年 5 月の総選挙で再選を果たしたガラセ (フィジー系) 政権は、労働党を含めた複数政党内閣を組閣し、フィジー系、インド系の対立の改善を図る姿勢を見せたも

の、2000年の議会占拠事件関係者への恩赦等をめぐり、同関係者の徹底糾弾等を求めるバイニマラマ国軍司令官との対立が2006年10月頃から深刻化。同年12月、同司令官は行政権の奪取と非常事態宣言を施行し、これにより無血クーデターが実現した。2007年1月、同司令官が暫定首相に就任し、暫定内閣が発足した（その後2008年1月に内閣改造、閣僚数は従来の17名（首相を含む）から13名に減少）。

(3) 2007年5月、事態の収束等を受け、暫定政権は非常事態宣言を解除した。また、フィジーの民主化に関する共同作業グループが太平洋諸島フォーラム（PIF: Pacific Islands Forum）に設置され（2007年4月）、民主化に向けたロードマップが策定された。これを踏まえ、暫定政府は2007年10月のPIF首脳会議（於トンガ）の場等において、2009年第1四半期における総選挙の実施を公約している。しかし、その公約が実施されない見通しである。

(4) 本年（2008年）3月のPIF外相会合では、フィジーの民主化を更に促進するため、PIFの一部加盟国による閣僚級コンタクトグループの立ち上げが決定された。同グループは7月、フィジーの上記共同作業グループへの不参加表明を受け、フィジーを訪問し、バイニマラマ暫定首相を含む政府関係者等との協議を行った。同協議の結果は本年8月にニウエで行われるPIF首脳会議に報告されることになっていたが、フィジーは欠席した。その後、フィジーと豪州、ニュージーランド（NZ）関係が更に悪化している。

2. 外交

基本的には豪州、NZ及び南太平洋諸国との協力関係重視であるが、近年、Look North Policyにより、我が国、ASEAN諸国、中国、韓国、インド等との関係強化を目指している。

3. 経済

基幹産業である観光業は、クーデターの影響で、2007年10月までの観光客数が446,305人と前年比で4.6%減少した。もう一つの基幹産業である砂糖産業も恒常的な生産性の落ち込みのほか洪水や渇水の影響を受け、2007年の生産量は前年比約21%の減少となっている。かかる状況から、2007年の経済成長率はマイナス4.4%となった。フィジー準備銀行は2008年の成長率を1.7%と予測している。

GDP：28億米ドル（2006年世銀）

一人当たりGNI：3,300米ドル（2006年世銀）

経済成長率（2007年）：マイナス4.4%（フィジー準備銀行公表値）

輸出：954.5百万フィジードル（2006年、但し10月までの値。フィジー統計局）

輸入：2,613.2百万フィジードル（2006年、但し10月までの値。フィジー統計局）

4. 日・フィジー関係

(1) 政治関係

日本との関係は、従来より良好であり、特に日本の経済協力が関係強化に貢献している。両国民の要人往来も比較的活発に行われており、1997年の第1回太平洋島サミット（於：東京）にはランブカ首相（当時）、2000年の第2回同サミット（於：宮崎）にはチョウードリ首相（当時）、2003年の第3回同サミット（於：沖縄）にはガラセ首相（当時）、2006年の第4回サミット（於：沖縄）にはタボラ外務貿易大臣がそれぞれ出席した。

1990年、マラ首相（当時）が我が国を非公式に訪問した際、小淵議員を会長とする日・フィジー友好議員連盟が設立された。

在フィジー日本国大使館が1979年に、また在京フィジー大使館が1981年にそれぞれ開設されている。

(2) 経済関係

日本からフィジーへの輸出（2006年）：47,019千米ドル（工業製品など）

日本のフィジーからの輸入（2006年）：51,843千米ドル（魚介類、粗糖など）

日本からの直接投資（2004年度）：1件（4億円）

在留邦人数：420名（2007年10月1日現在）

日系企業進出状況（2008年7月現在）：10社（うち旅行業5社）

（出所）外務省資料より作成

第2 我が国のODA実績

1. 援助実績

(1) 形態別援助実績（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	3.88	9.56
2003年	—	8.63	9.89
2004年	—	1.65	8.69
2005年	—	0.75	8.69
2006年	—	0.75	8.17
累計	22.87	146.44	211.19

（注1）「年度」は、円借款及び無償資金協力E/N締結日、技術協力は予算年度。

（注2）「金額」は、円借款及び無償資金協力E/Nベース、技術協力はJICA経費実績ベース。

(2) 最近の主要な協力案件

<無償資金協力>

H14：新医薬品供給センター建設計画（国債 1/2）3.00 億円

H15：新医薬品供給センター建設計画（国債 2/2）7.59 億円

H19：南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（詳細設計）0.58 億円

H20：南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（国債 1/2）5.63 億円

<技術協力>

「南太平洋遠隔教育ネットワーク強化プロジェクト」（H15-H17）

「大洋州予防接種事業強化プロジェクト」（H17.2-H22.2）

「地域保健看護師現任教育プロジェクト」（H17.04-H20.03）

「気象予警報能力強化及びネットワーク作り」（H19.6-H21.12）

「栄養政策立案支援プロジェクト」（H19.2-H20.12）

(3) DAC 諸国からの経済協力実績（支出純額、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	合計
2001年	日本 12.73	豪州 8.52	NZ 1.83	フランス 0.61	23.98
2002年	日本 18.74	豪州 8.64	NZ 2.80	フランス 0.75	31.27
2003年	日本 24.79	豪州 12.93	NZ 2.70	米国 0.93	42.89
2004年	豪州 15.77	日本 14.15	NZ 2.76	フランス 1.72	36.38
2005年	豪州 20.46	日本 12.59	NZ 3.47	フランス 1.02	38.82

2. 対フィジーODAの意義

フィジーは太平洋諸島フォーラム（PIF）事務局等地域機関の本部や国際機関の地域事務所等を多く擁し、地域の中心的存在である。同国の安定と発展は地域全体にとっても重要であり、同国との友好関係を維持する意義は大きい。

3. 対フィジーODAにおける重点分野

2006年5月の第4回太平洋・島サミットで発表された我が国支援策の5重点課題（経済成長、持続可能な開発、良い統治、安全確保、人と人との交流）を踏まえた支援を実施。国民の所得水準が高いことから、一般無償については、周辺国にも裨益する広域案件を中心として検討、実施していく。ただし、2006年12月の政変と、今後のフィジー情勢を見極めつつ適切に対処。

（出所）外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. 植民地戦争記念（CWM）病院小児科病棟建設計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

同病院はフィジー最大の総合病院であったが、1996年1月の火災により小児病棟が使用不能となり、緊急避難的に小児科機能を分散配置した状態となっていたことから、効率的な医療サービスが提供できず、また、小児医療の分野での医療従事者の養成においても大きな障害となっていた。



（写真）CWM病院内の視察



（写真）CWM病院の玄関にて

（2）事業の目的

小児医療機能を集約・向上させることにより、効率的な小児医療サービスの提供を可能にし、また周辺島嶼国から医学生や看護学生を受け入れることを通じて、南太平洋地域全体の小児医療水準の向上に寄与する。

（3）事業の内容

1998年度の事業として、供与限度額14億200万円、先方実施機関はフィジー保健省。

- ① 施設：小児病棟(延べ床面積5,000 m²)
- ② 機材：小児病棟運営に必要な基礎的医療機材

（4）現況等

本議員団は、同病院を訪問し、ウィド・カベ院長代理及びピカ・ドゥンドゥ医師（小児病棟の代表者）から説明を受けた後、質疑応答を行い、院内の施設の視察を行った。

<説明概要>

病院全体としては450～480床あり、南太平洋諸国の中で最大の規模である。病床は650床まで拡大可能である。同病院はフィジー全人口を対象としている。また、小児科病棟はツバル、ナウルなどからの2次的、3次的治療も受け入れている。医師、看護師などのス

トップについては、近年、豪州、NZ、ドバイ、サモアなどに移ってしまうことも多く、人材流出が進んできている。しかし、新たな人材の育成などにより限られた人材を有効に活用するよう努力を行っている。運営の点では、国営であることから中央の承認、特に財務省の承認がなくては動けないことが難点であり、緊急に医療機器が必要になったときには支障を来すこともある。例えば、ドア1枚直すのに2週間かかったことがある。つい最近、病院の運営について豪州、NZの調査機関に調査してもらった。その報告によれば、財政運営については政府から独立した制度が望ましいというものであった。迅速な対応をとるためには、独立した機関になっていくことが必要であり、将来その方向に進みたい意向である。

1976年まで学問として小児科はなかった。70年代の子供の病床数は40～45床のみであった。当時の主たる病気は、肺炎、下痢、栄養失調等であった。1991年に保健省から何か提案はないかとの打診があり、90床に拡大したいとの要請を出したものの棚上げの状態にあった。1994年に児童の権利憲章が承認されたことから、国家の開発計画の一つに組み入れられた。1996年1月に、漏電が原因と思われる火災にあったが、幸運にも本棟の方に子供達を避難させることができた。こうしたこともあり、国家計画省が、保健省、財務省の了承を得て小児病棟建設計画が出来上がり、日本に要請することとなった。この計画が日本で認められたのは、フィジーのみならず周辺国へも小児医療サービスの提供が可能であることと、研修の場としても有益であると評価されたからではないかと考える。現在の小児病棟は運営開始から8年を経過したが、日本政府の支援により大変効果的な医療サービスの提供が可能になった。この場を借りて日本政府に感謝申し上げたい。

<質疑応答>

(Q) 病院の独立性に関して伺いたい。例えば独立行政法人のような形で独立性を確保するのか、また、その様な形がフィジーにこれまでにあったか。どのような形で独立性を確保していく考えか。

(A) 必ずしも民間病院になることを望んではいない。政府の財政的支援は不可欠である。しかし、独立性を持って日々の決定に従い、資金を使用していきたいと考える。例えば、現在、1,000ドルを超えるものは政府の許可が必要であるが、この程度の場合はそうした手続きを経ずに迅速に対応できるようにしたい。

(Q) 病院本棟の規模はどれぐらいか。

(A) グランドフロアー（地上階：日本では1階）には待合室、4つの診察室、救急施設などがある。病棟は3つあり、第1病棟には病床が20床、第2病棟に15床、第3病棟に10床ある。1階（日本では2階）には病床の大半があり、乳児病床が10床、新生児病床が25床あり、その他には学生のための会議室などがある。3階（日本では4階）にはファミリー・ルーム、小児科を含む各科の事務室、研修センター、研修室などがある。

(Q) 乳幼児死亡率はどれぐらいか。

(A) フィジーの人口は100万人弱であり、その40%が15歳未満である。毎年18,000～19,000人が生まれる。新生児死亡率は1,000人当たり12人、乳児死亡率は1,000人当たり18人、5歳未満に限定すると1,000人当たり24人となる。

(Q) 機器類の整備状況は十分か。

(A) 日本から一体として援助を受けている。CTスキャン、ICU（集中治療室）、インキュベータ（乳児保育器）、ポンプ、コンピュータ、冷蔵施設、各種備品などの提供を受けた。小児用病床は90床あり、フル稼働で利用されている。エキストラベッドが必要になることも多いが、スペースにゆとりがあるので設置も可能になった。

2. 新医薬品供給センター建設計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

フィジー保健省医薬品局の医薬品供給センターは、医薬品、リネン類、X線検査消耗品等を国内公的医療機関、民間医療機関及び周辺の太平洋島嶼国に供給していたが、施設の老朽化による漏水の危険性、過剰な積み重ね、不十分な温度管理及び荷役作業のスペース不足等による劣悪な医療品保管環境、非効率な薬品管理による在庫管理の不備及び地理的に分散された倉庫による非効率な荷役作業等により、供給する医薬品の品質低下、不安定な供給及び価格の上昇を引き起こしていた。

（2）事業の目的

医薬品の保管環境の向上及び効率的な保管を通じ、安全・安心かつ低価格の医薬品の安定的供給を目指す。

（3）事業の内容

2001～2003年度の事業として、供与限度額11億1,300万円、先方実施機関はフィジー保健省医薬品局。

① 施設：医薬品供給センター棟

（倉庫部門、荷捌部門等）

② 機材：フォークリフト、トラック、薬品冷蔵庫、コンピュータシステム等

③ その他：ソフトコンポーネント（物流運営管理指導及び在庫管理ソフト開発）

（4）現況等

本議員団は、同センターを訪問し、ムニアマ・ゴアンダー女史から説明を受けた後、質疑応答を行い、センター施設の視察を行った。



（写真）新医薬品供給センターの玄関にて

<説明概要>

フィジー保健省は、1895年に薬品と医療機器の保管を所管とする薬務局を設立した。1937年の段階でスタッフはわずか12名、予算は4,000ポンド程度であった。倉庫は分散されていて集中管理ができないままであったこと、各倉庫が狭かったこと、気候が高温多湿であり、その上漏水の補修もままならない状況にあったこと等により、2000年までに新たに集中的に管理できる倉庫の建設を検討することとなり、日本政府に援助を要請した。

現在では、コンピュータ化により在庫管理もかなり向上した。医療機器の倉庫としても十分機能しており、18か月分を一括購入することになっている。また、ナウル、ツバル等も含めて217か所の病院等にも配分できる体制を採っている。在庫切れの起こらないよう購入と供給のバランスにも配慮したことから、合理的流通システムが完成した。

規制薬物の検査活動にも従事しており、また、薬剤師の必要とする医薬品の調達にも合理的な体制を採っており、将来は医薬品の研究開発も行いたいと考える。

今後のサービスの拡大としては、2008年1月にバイオ医療サービスを開始し、近々バイオ医療サービスセンターとして再出発する予定であり、南太平洋地域における中心的な存在となることを目指す。これも日本政府の援助のたまものである。今後とも日本政府による支援を期待している。



(写真)新医薬品供給センター内の視察

<質疑応答>

(Q) 在庫期間と年間予算を教えてください。

(A) 中央倉庫は18か月分の在庫がある。現在では、1,000万フィジードル（日本円で約7億円）の薬品を217の病院等に送っている。

(Q) かつては非常に手狭であったと聞くが、現状はどうか。

(A) 倉庫内の薬品、医療機器の配置、フォークリフトの移動のための通路も完全に確保されているので搬入・搬送が非常に効率的になった。また、御覧いただけるように、トラックの発着のスペースも十分であり、施設の拡充も可能である。

(Q) その他に目立って改善された点は何か。

(A) 温度・湿度調節が完璧にできるので、薬品類の保存期間が飛躍的に伸びた。かつては、使用期限より前の段階で使えなくなってしまう物も多くあったが、現在ではほとんどと言ってよいほど、その様なケースはなくなった。

3. 太平洋予防接種事業強化プロジェクト（技術協力プロジェクト）

（1）事業の背景

大洋州諸国ではDTP（ジフテリア、破傷風、百日咳）、三種混合ワクチン、ポリオワクチン等の予防接種への取組が進んでいるが、適切なワクチンの調達・管理やコールドチェーン資機材の維持管理に対する脆弱性が明らかになるとともに、医療廃棄物の安全な廃棄が新たな課題となっていた。

（2）事業の目的

大洋州13か国（フィジー、クック、キリバス、マーシャル、ミクロネシア、ナウル、パラオ、サモア、ソロモン、トンガ、ツバル、バヌアツ、ニウエ）のEPI担当官及び各国のヘルススタッフの育成、並びに乳幼児への高品質なポリオ、DTP、三種混合及びB型肝炎ワクチン等の予防接種機会の拡大に寄与する。

（3）事業の内容

2004～2009年度の事業として、大洋州13か国に対し、「ワクチン管理」「コールドチェーン管理」「安全な接種管理」に関する研修コースを実施する。先方実施機関は13か国の保健省、日本における協力機関は長崎大学熱帯医学研究所。

- ① 短期専門家：延べ22名
- ② 機材供与：ワクチン保管用冷蔵庫、アイスパック等



（写真）プロジェクトの概要説明聴取

（4）現況等

本議員団は、新医薬品供給センターにて、森田公一氏（JICA専門家：長崎大学熱帯医学研究所教授）から説明を受けた後、質疑応答を行い、同センター施設の視察を行った。

<説明概要>

2004年の島サミットで日本がこの地域の感染症対策を担うことになり、J-PIPS（Japanese Support to the Pacific Immunization Program Strengthening）が13か国を対象に、すべての子供達が有効なワクチンを受けられることを目標に、翌2005年3月から5年計画で事業が開始された。その他、人材育成、技術供与のための短期専門家の派遣、医療廃棄物処理技術の移転も対象とした。我々のねらいは、人材育成を通じて、この地域及び国ごとの研修能力の向上にある。この地域を対象としたスバでの研修には、既に13か国から119名が参加している。国別研修ではそれぞれの国に出かけて行って研修を行う体制を採っている。研修内容としては、例えば、コールドチェーンシステムの更新プログ

ラムの作成、ワクチンのより有効な利用方法の実施による廃棄率減少、また、機材供与としてはナウルにはE P I車両の提供がある。

課題としては、①研修機能移転後の財政的な継続性の問題、②オーストラリアなどへの人材流出などがある。

首都のスバには、WHO、ユニセフ等の国際機関もベースを置いており、これら国際機関との連携も進んでいる。P I P Sは22か国・地域が参加しているが、我が国は島嶼国の13か国を対象としている。P I P S会議では年次会議が開催され、事業の評価、今後の方針等が検討される。来年（2009年）は日本で開催される予定である。

<質疑応答>

(Q) 子供達の病気発生率での改善状況はいかがか。

(A) ワクチン保存のための冷蔵庫の保有率は上昇したが、病気の発生率で効果を図るのは困難である。既にポリオは撲滅し、B型肝炎の感染率は20年前は30%もあったが、ワクチン接種が10年前から開始されたことにより、現在では2%まで下がっている。ちなみに日本では0.2%である。この地域でも2世代にわたりワクチン接種を行えば撲滅も可能であろう。

(Q) プロジェクトの継続性をいかにして維持するのか。

(A) 機材修理技術の伝承も行っている。修理できる人材が不可欠であり、機材を長く使ってもらうことが重要である。今のところ、フィジーではこの点は大丈夫であるが、教育システムとしては、ナウル、ソロモン、バヌアツは厳しい状況にあり、どのように問題解決していくか検討中である。同時に、WHO、ユニセフ等、他のドナーとの連携も必要である。

(Q) ワクチンの供給は維持されているのか。

(A) 最初の段階では、ユニセフファンド（日・豪・NZが出資して創設した基金）から購入するが、その後はその国が自費で購入することになっている。もちろん、手続き的な支援は各ドナーも行っている。

(Q) 昨今の経済状況の悪化から、資金不足などは生じていないか。

(A) フィジーでは保健省の職員の給与が10%カットされたが、ワクチンの予算が削減されたとは聞いていない。

4. 南太平洋大学情報通信技術センター整備計画（無償資金協力）

(1) 事業の背景

フィジー共和国に本部を置く南太平洋大学（USP）は、12か国（フィジー、クック、キリバス、マーシャル、ナウル、ニウエ、ソロモン、トケラウ、トンガ、ツバル、バヌアツ、サモア）がそれぞれ資金を拠出し、共同設立した域内最高水準の国際教育機関であり、域内の社会経済発展に大きく寄与してきているが、情報通信関連学科の学生数の急増に伴

い、学習及び研究に適した施設や機材が不足している状況にあり、教育環境の質・量ともに改善が求められていた。

(2) 事業の目的

教育及び訓練環境が整備されることにより、情報通信技術に関するカリキュラム数が充実するとともに、研究・開発環境の整備により産学協同の研究開発部門が新規に設置され研究者の育成環境が整う。また、情報通信技術の中核的教育・研究センターを設置することにより、情報通信技術のスキルを身につけた人材が供給されるとともに、関連職種への就職機会が増加する。

(3) 事業の内容

2007～2009年度の事業として、供与限度額22億7,600万円、実施機関は南太平洋大学(USP)。

①施設：校舎2棟、多目的講堂(延べ床面積6,700㎡)

②機材：情報通信関連機材

(4) 現況等

ラジェシュ・チャンドラUSP学長から歓迎の挨拶と概要説明、ヘレン・レントル科学技術学部長等から通信情報技術センター(JP ICT)の説明があった。本議員団は、説明聴取の後、質疑応答を行った。



(写真)USP学長、教授陣と懇談

<説明概要>

2003年5月に沖縄で開催された太平洋島サミットで小泉首相とお会いして、日本が太平洋諸国に対する深い関心をお持ちであることが理解できた。また同年9月に秋篠宮殿下御夫妻がUSPを訪問され、大変深い興味を示された。日本の支援により新たに情報通信技術センター(ITC)の建設も始まっている。今回の調査団の訪問は太平洋諸国に対する日本の関心の高さを示すものであるとともに、この地域の発展をお手伝いいただける姿勢の現れであると理解している。

USPは創立40年であり、特徴としては12か国が共同して創設した地域大学である。このような大学は世界に2つしかない。異なる発展段階、異なる文化をもつ国から22,000人の学生がおり、33,000人の卒業生がいる。なお、去年の数値だが、50%は通信教育を受けている。USPはコスト効率の高い大学であり、我々の資格は世界で認められている。日本からの支援は大変大きく、当初、マルチメディア分野での供与を受けていたが、これが更に発展してICTプログラムがスタートした。滑川大使に対し、USPへの支援をしていただいたことをこの場を借りて感謝申し上げたい。学生の交流はもちろんであるが、日本の大学では、鹿児島大学、神戸大学、早稲田大学、琉球大学などとの教授の相互交流

(MOU) も行っている。U S Pは太平洋諸国の開発計画において大きな役割を果たすであろうし、今後、更に日本からの支援をいただけるようお願いしたい。

情報通信技術センター (ICT) は、この地域における技術者と教育者の育成を目的としており、その結果として地域のデジタル化の完成を目指している。そしてこれは太平洋地域の開発計画の一端を担っている。通信技術に関しては、更なる衛星通信の活用、インターネットの利用者の拡大を目指している。ICTの存在は、学生のみならず、関連する業界、一般市民にとっても大変有益なものである。その意味でU S Pは大変重要な役割を担うことになる。

<質疑応答>

(Q) U S Pの入学試験はどのような形で行われるのか。

(A) 学生は12か国から来ており、そのうち60~80%はフィジー人である。12カ国以外の国からの学生もいるが、現在その数は少ない。U S P独自の入学試験というものはない。各国で試験を行い、合格した学生を受け入れている。

(Q) 3つの質問をしたい。

① 世界に地域大学が2つあるとの説明であったが、もう1つはどこか。

② 多国籍の学生が集まるメリットとデメリットは何か。メリットのほうが大きいと思うか、いかがか。

③ 共通語は英語としているのか。

(A) 3点について回答したい。

① もう一つの地域大学は、西インド諸島大学である。これは14か国が共同で設立した大学であり、メインキャンパスはモナにあり、U S Pと大変似ている。

② それぞれの国が小さいので総合大学を作ることは困難である。そこで、太平洋諸国を統合する形で総合大学を作ることになった。地域の統合という意味で大変意義深いものとなっている。

③ 共通語としては英語になってくる。

(Q) 卒業生の就職先はこの地域内か。交換留学の事例にはどのような大学があるか。

(A) よく受ける質問である。大半がこの地域に就職する。豪州、NZなど他の地域に就職してしまっても、本国に送金してくれるのでマイナスになることはない。また、戻ってくるケースも多い。したがって、他の地域に就職することはさほど問題ではない。傾向としては、ソロモン、バヌアツのメラネシア系は本国に残り、フィジーなどのポリネシア系は他の地域で就職するケースが多い。学生の交換プログラムとしては、日本の園田学園やパプア・ニューギニア大学、ハワイ大学などがあつた。短期留学の形であれば、米国、欧州の大学とも交流がある。

(Q) 今の学生たちは太平洋諸国との関係で、日本と中国をどのように見ているのか。

(A) 人材開発に日本が貢献していることなどから、日本がこの地域で重要な役割を果たしていることを認識しており、大半は日本に関心があり、好感を持っていると思う。北京オリンピックで中国への関心が高まってきたことは事実だが、日本のことを知っ

ている学生の方が多いと思う。なぜなら、日本から客員教授を招いているし、文部科学省の奨学金で日本に留学申請を出す学生が多いからである。政策担当者の観点からすれば、従来は豪州、NZが中心であったが、今後は日本、中国などからの支援を期待したい。特に、天然資源の管理という点で日本に期待している。気候変動に関しては、ポスト京都議定書に関する日本のリーダーシップを期待している。

(Q) この地域では気候変動、具体的には海面上昇などに関する研究を行っているか。

(A) その期待はあり、能力もあると思う。USPがこの分野の研究を行うべきとの意見もあり、現在検討中である。2か月前だが、USPとメルボルン大学を含む18の大学が札幌に集まり、気候変動と持続可能な発展のための教育に関する研究会が行われている。

(Q) 法学部で法体系の構築に貢献したいと考えるが、どのような状況か。

(A) 法学部自体はバヌアツ・キャンパスにある。もちろん、学生がオンラインで勉強することはできる。興味深いことに、オンラインで日本の学生が1名受講している。ここにも一部のプログラムがあるが、そのプログラムは、既に弁護士資格を持っている者に対する教育を行っており、講師は豪州、NZから来ている。

5. 南太平洋大学海洋研究施設整備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

フィジーに本部を置く南太平洋大学は、12か国がそれぞれ資金を拠出し、共同設立した域内最高水準の国際教育機関であり、域内の社会経済発展に大きく寄与してきたが、海洋研究に関する施設は老朽化が激しい上に講義教室がなく、研究施設としても手狭な状態であり改善が求められていた。

（2）事業の目的

南太平洋の最高学府である南太平洋大学における海洋研究、教育、訓練を通じ、南太平洋地域の共通のニーズである海洋資源の開発、利用及び管理に関する研究能力の向上及び人材育成に寄与する。



(写真) 海洋研究施設内の視察

（3）事業の内容

1996年度の事業であり、供与限度額14億2,600万円、先方実施機関は南太平洋大学（USP）。

（4）現況等

本議員団は、パオレイレイ・ルテル海洋学部長から説明を聴取し、その後、海洋研究施

設を視察し、質疑応答を行った。

<説明概要>

日本からの支援により、海洋学部の施設のみならず、漁業、養殖、水産科学の分野における知識、技術の提供には深く感謝申し上げます。是非、その成果を御覧いただきたい。

南太平洋地域の海洋は全世界の海洋の6分の1を占め、最重要な資源域となっている。この地域の人々の生活水準の向上には、海洋資源の活用が極めて重要である。しかし、それは持続可能な発展でなくてはならない。そのためには効率的な資源の利用と管理が不可欠である。海洋学部では、地域の国々のニーズに対応するよう学術的な調査研究を進めている。また、珊瑚の研究など、世界の他の地域より比較優位を持つ分野の教育訓練活動も重視している。さらに、他の大学、研究機関との連携も進めている。日本では、東京海洋大学、鹿児島大学、NZではオタゴ大学、フランスでは太平洋大学との連携がある。今後の方向性としては、海洋科学の研究は当然として、海洋法、海洋政策、海岸管理などの海洋政策が重要になり、現在、海洋科学と海洋政策の2つの流れで調査研究を進めている。

養殖・海水実験部門ではシニアボランティアの今村知弘氏から、水産加工部門ではシニアボランティアの濱田盛承氏から説明を受けた。



(写真)水産加工部門での試食会



(写真)養殖・海水実験部門の視察

<質疑応答>

(Q) エビの養殖をしているが、このエビの種類は何か。

(A) このエビはオニテナガエビである。以前はフィジーでは養殖に関心がなかったが、20年前に日本の金魚が入り、現在では金魚の養殖も進んでいる。海洋に関しては、汚染されていない利点があり、生物多様性が十分残されている。次々と新たな品種が発見されることもある。条件は整っているのも、彼らに養殖に関する自信を持ってもらうことが重要である。自信を持って活動すれば世界レベルの競争が可能である。

(Q) 当地における練り製品製造の困難は何か。

(A) そもそもフィジーには練り製品がない。素材はたくさんあり、こちらの味に合わせた形で製造販売すれば事業としても成り立つと思う。練り製品には是非関心を持って

raitaiが、今のところこれで事業を起こそうという企業はない。実際、試作品を多くの人に試食してもらっているが、評判は悪くない。

(Q) 学生たちの意欲はどうか。御苦労も多いと思うが、御健闘をお祈りしたい。

(A) 学生たちは素直で意欲は十分あり、関心も高い。それが我々のはげみとなっているので、今後も頑張っていきたい。

6. 青年海外協力隊（JOCV）の活動先訪問

本議員団は、技術協力の一環としてフィジー柔道協会にて柔道を教えている青年海外協力隊隊員の前嶋武士氏と道場を訪問した。同氏から説明を受け、実際の活動を視察し、質疑応答を行った。

<説明概要>

本日は、学校が休みなので生徒たちが少ないが、通常であればこの何倍もの生徒が通ってくる。トレーニングは毎日行っており、平日は16:00～18:00、土日は10:00～12:00である。フィジーでは、柔道はラグビーに次ぐ人気がある。

<質疑応答>

(Q) 畳は日本と同じか。

(A) 日本のものと同じであり、日本から運んだものである。

(Q) 柔道人気は上昇しているという実感はあるか。

(A) 確実に伸びている。最近、国際的にも通用する選手が育っている。福岡経済大学に留学しているシシリア・ナイシガ選手（五輪登録名：ラソキソキ・シシリア）が北京オリンピックに出場した。シシリアは日本の新聞にも紹介され、フィジーでは有名になっている。

(Q) 日本との違いは何か。

(A) かつてはスポーツで汗を流すということが苦手な人たちだと聞いていた。そのような部分も残っているが、ラグビーと柔道になると、身体が大きいので有望な選手が育つ可能性は高い。



(写真)道場での隊員との懇談

7. オイスカ（OISCA）の mangrove 植林事業

（現況等）

本議員団は、オイスカの mangrove 植林事業を視察し、吉田孜駐在代表、現地の作業を実施しているマシー氏から説明を聴取し、質疑応答を行うとともに、100本の植林を行った。

<説明概要>

オイスカは、1961年に設立され、本部は日本にあり、世界27か国に拠点を持つ国際NGOである。オイスカの支援事業の一つに研修コースがある。同コースには、農業コース、建設コース、女性コースがあり、フィジーでは農業コースとして、植林事業を行っている。山岳地帯は既に100万本を植林している。首都スバとナンディを結ぶ道路ができたことにより便利になったものの、海岸に近いところでは砂がなくなり、また、ゴミを海岸に捨てるので mangrove が傷んでしまった。mangrove が傷むと魚が来なくなり、村の漁業は打撃を受けた。これまでに、東京海上日動火災保険の支援で25万本ぐらいを植林してきた。お陰で魚、海老、蟹が戻ってきており、高潮の時には大きな魚もとれるようになった。ちなみに、珊瑚の保全と再生に関しては、住友生命の支援により、17,000本を目標に事業が進められている。mangrove の植林に関しては、村民になぜ植林しなくてはならないかを理解してもらい、村民参加で行う方式を採っている。



（写真）海岸での説明聴取



（写真）植林後の記念撮影

<質疑応答>

（Q）ツバルのフォンガファレに行ったが、ツバルで mangrove が育つか。ゴミ処理問題が解決されておらず、汚染が mangrove の生育を阻害しているのではないか。

（A）フォンガファレでは mangrove の育つ砂がないので困難である。ゴミ問題はフィジーでも同様であり、この海岸を御覧いただければお分かりのように、ビニール、ゴム、プラスチック類のゴミが散乱している。これらが苗にひっかかり生育を阻害してしまう。ゴミ処理問題は住民の理解が不可欠であるが、厄介な問題である。

（Q）苗はどこで育てるのか。

(A) 村民の家で個々に育ててもらっている。最近では、植林の重要性も徐々に理解されており、協力体制は出来上がりつつある。

8. 気象観測・予報設備計画（無償資金協力）

（1）事業の背景

フィジーを含む南太平洋地域は、頻繁なサイクロンの襲来により多大な生命・財産の損失を被ってきている。このような中で、フィジー気象局は、フィジー国内の関係各機関等に対して気象情報を提供するほか、南太平洋地域の熱帯低気圧警報センターとして、周辺諸国に対して、航空用・船舶用気象情報の提供並びにサイクロンの動向の監視及び予報情報の提供を行っていたが、サイクロン被害の軽減を図るためには、当該気象局の更なる機能強化が必要となっていたことから、地域特別気象センター等の整備について、我が国政府に無償資金協力を要請してきたものである。

（2）事業の目的

気象観測・監視システムの強化により、サイクロンの位置、規模、動向をより正確に把握することが可能となり、南太平洋地域のサイクロン被害の軽減に貢献する。

（3）事業の内容

1995～1996年度の事業として、供与限度額13億2,800万円、先方実施機関はフィジー気象局。

- ① 施設：地域特別気象センター等（2階建て、延べ床面積約1,400㎡）
- ② 機材：衛星画像受信装置、気象観測器、コンピュータシステム等

（4）現況等

本議員団は、R・フラサド所長から説明を聴取し、同センター内を視察し、質疑応答を行った。



（写真）地域特別気象センター内の視察



（写真）地域特別気象センターの玄関にて

<説明概要>

日本政府の支援に深く感謝申し上げます。フィジーと日本との関係は古く、日本からは何十年にわたって援助を受けている。フィジーにとっては、気象サービスセンターは、プロジェクトとして1998年に完成し、一事業としては13億円以上の援助であり、最大の援助である。シニアボランティアが常時駐在してくれるお陰で、レベルの高いサービスを提供できるようになり、国際的にも、地域的にも高い評価を得ている。本センターで世界気象機構（WMO）の訓練や気象関連の国際会議が開催されることもある。これだけの施設であれば、通常は有償資金協力であろうが、当センターが南太平洋地域に対する裨益効果が高いと評価されて無償資金協力となった。

当センターは、南太平洋地域のリーダーとして活動しており、豪州、NZの貢献より大きいと確信している。サイクロンの発生、移動経路の追跡、予測という通常の気象業務のほかに、津波、洪水警報の発信も行っている。このプロジェクトより以前には、気象測候所機能だけであり、モニタリングや予測する機能はなかった。今後は、天気予報よりも気象予測が重視されるだろう。比較優位を持つ当センターの機能を維持したいが、インフラも古くなり新しく整備する必要が出てきているので、日本政府の援助に期待したい。

<質疑応答>

(Q) 画面にあるオレンジ色の点は何か。

(A) フィジー国内の7箇所の自動観測機を示している。この機材は豪州製でありあまり性能はよくない。とにかく日本の援助により、フィジーの気象サービスは格段に上昇したことは事実である。

(Q) サイクロンの名前は誰が付けるのか。

(A) 当センターで名付ける。方式としては、幾つかリストがあり、そこから選んで名付けることになる。ただし、熱帯低気圧からサイクロンに変わるタイミングを見ながら名付けるが、そのタイミングが難しい。

(Q) サイクロンはすべて女性の名前か。

(A) 最近では男性の名前も増えている。我々としては、日本、インド、中国などのサイクロン（台風）の名前のリストは持っている。ちなみに、津波（TUNAMI）は日本語であるが、既に世界的に使われている。

(Q) 日本の衛星からの情報はどのように利用しているか。

(A) ひまわり（MTSAT）からの画像情報を利用している。サイクロンの追跡・予測は日本の衛星画像に依存している。